

はじめに

株式会社茨城総合研究所
専務取締役 大場 泰博

1．高齢社会の到来

わが国の高齢化は、世界でも類を見ないほど急速に進行している。『平成 17 年版 高齢社会白書』によると、平成 16 年 10 月 1 日現在の我が国の総人口は、1 億 2,769 万人で、65 歳以上の高齢者人口は、過去最高の 2,488 万人となっている。総人口に占める 65 歳以上の割合（高齢化率）は 19.5%で、わが国は既に「高齢社会」を迎えていることになる。

2．介護・福祉ビジネス市場の広がり

高齢社会の到来によって、介護に必要な期間が長期化し、介護する家族の高齢化も進んでいる。さらに、家族規模の縮小や女性の社会進出なども相まって、私的介護は限界に来ており、社会的介護が求められている。

こうした状況を受けて、平成 12 年 4 月には介護保険制度も施行され、従来、ビジネスの対象とはなりにくいと考えられていた介護・福祉分野が、市場として大きな広がりを見せつつある。

本事業の「高齢者介護・障害者自立支援分野における起業化に関する実態調査」（以下、「介護・自立支援調査」とする）の結果によると、起業の動機として「将来性がありそう」という回答が最も多くを占めている。また、介護ビジネスを選んだ理由として、「社会的ニーズがありそう」が最も多い。こうした結果から、回答者の多くが、介護・福祉ビジネス市場の広がりを実感している様子が窺える。

3．中高年者の起業

国民生活金融公庫総合研究所が実施した「2005 年度 新規開業実態調査」によると、開業時の年齢は、年々高くなる傾向にあり、2005 年度の平均年齢は 43.0 歳となっている。また、50 歳代の割合は、10 年前の 1995 年度が 11.5%であったのに対し、2005 年度では 24.1%を占めており、10 年間で 10 ポイント以上の上昇となっている。こうした結果は、中高年者の創業意欲の高まりを示していると言えるだろう。

本事業の「中高年齢者の起業化に関する実態調査」（以下、「中高年調査」とする）の結果によると、起業の動機は「地域社会への貢献」や「生涯現役でいたい」「第二の人生を活力的にしたい」「経験や技能をもっと活かしたい」といった回答が上位を占めている。

また、起業したい分野として、最も多くあげられたのは「介護・福祉」という回答であり、高齢社会化に伴う、介護・福祉分野市場の広がり注目している回答者が多い様子が窺える。

高齢社会の到来は、リタイア後の長い人生を意味する。中高年調査の結果から見て、会社を退職した後も、まだまだ働ける、生涯現役を貫きたい、自分の経験や知識を役立てたい、といった思いを持つ人は多いようだ。

経験を積んだ中高年者には、豊富な人材ネットワークや各種ノウハウの蓄積、まとまった資金を有する、といった有形・無形の財産がある。こうした財産は、まさに起業向けの条件といえる。つまりは、中高年者こそ、創業・起業に向いているのである。

4 . 企業組合

しかし、いくら向いてるとは言え、ひとりぼっちの起業には不安がつきまとう。中高年調査の結果によると、起業の際に「足りない」又は「不安」と感じる要素として多くあげられたのは「人脈・ネットワーク」や「資金調達」「経営ノウハウ」「業界の専門知識」などであった。これらの回答は、全体的に女性に多く、とくに「資金調達」や「業界の専門知識」に不安を抱く女性が多いようだ。また、「人脈・ネットワーク」や「資金調達」については、年齢が若いほど「足りない」「不安に」思う回答者が多くなっている。

意欲はあるものの、このような不足や不安があるために、今一步、起業に踏み切れないという人に対しては、企業組合制度が、創業の後押しをしてくれるだろう。

企業組合は、集まった仲間が、それぞれの資金やアイデア、ノウハウ、労働力を提供し合い、事業を行う組織である。他の組織形態と比べて、メンバー全員が平等に事業に係わっていくことが、企業組合の一番の特徴となっている。そのほか、企業組合には、少人数で設立できる、自由に事業活動を行うことができる、最低資本金制度がない、組合運営に対する組合員の発言権（議決権及び選挙権）の平等、中央会の支援を受けることができる、などの特徴がある。

中高年調査および介護・自立支援調査ともに、企業組合の魅力として「少人数で設立出来る」「組合員が共に働き、共に経営する」「設立に係る費用が少額」などが回答の上位を占めている。

中高年者調査では特に、50歳未満の比較的若い層で「最低資本金制度の適用がない」や「設立費用が少額」などの回答割合が高く、金銭的なメリットを魅力に感じている様子が窺える。

また、介護・自立支援調査では、50歳未満の層で「行政庁の認可法人であるところ」の回答割合が高い点が目立つ。介護・福祉ビジネスにおいては、「行政の認可が、顧客の信用向上に役立つ」と考える回答者が多いのではないだろうか。

5 . 中央会の役割

このように、さまざまなメリットのある企業組合であるが、今回の調査対象となった起業希望者の認知度は、決して高いとは言えない。中高年者調査では、企業組合について「今回初めて知った」という回答が約6割、介護・自立支援調査では、同様の回答が7割弱を占めており、特に男性でこうした傾向が強い。

中央会としては、パンフレットやインターネット、説明会などによって、制度の周知を図っていくべきだろう。中高年調査でも、企業組合制度に対する詳しい説明を「是非」または「機会があれば」「聞きたい」と考える回答者は9割近くを占めている。

さらに、起業までの流れや起業に必要な資金・設備などについて、事例をあげたり、シミュレーションを行うなど、具体性を持った情報提供が起業希望者には役立つだろう。また、業種別のセミナー開催によって、同業種の起業を目指す人々を結びつけるといったことも、中央会の役割となる。

一人一人が起業の夢を持っていても、その実現はなかなか容易ではない。企業組合は、起業の夢を持つ人が、同志と共に夢を実現するための有力な手段である。

『3人寄れば文殊の知恵』と言う諺がある。これを企業組合風に言い換えれば、『4人寄れば起業家の知恵』となる。茨城県中小企業団体中央会は、起業家を夢見る人々を力強く支える、まさに文殊足り得なければならないのである。